

令和2年12月教育委員会定例会会議録

1 日 時 令和2年12月21日(月) 午後2時から

2 場 所 教育プラザ 大会議室

3 出席者

教育長 早川 義裕 1番委員 大谷 和弘 2番委員 中野 敏明
3番委員 本間 倫子 4番委員 山縣 知子

(教育長及び委員以外の出席者)

教育部長 柳澤祐人、歴史文化指導監 中西聰、教育総務課長 新部彰、教育総務課参事 戸田正明、教育総務課参事 坪井義則、学校教育課長 宮川高広、学校教育課参事 手塚博史、社会教育課長 小嶋栄子、社会教育課参事 宮崎英紀、文化行政課長 新保誠吾、スポーツ推進課長 田中秀明、スポーツ推進課参事 石澤克明、オリンピック・パラリンピック推進室長 米川美樹、高田幼稚園長 中嶋 賢一、教育センター所長 竹内学、高田城址公園オーレンブラザ館長 岩野俊彦、高田図書館館長 内藤祐子、直江津学びの交流館長・直江津図書館長 柴山弥松、青少年健全育成センター所長 山崎光隆、歴史博物館長・小林古径記念美術館長 宮崎俊英

事務局 教育総務課副課長 柳澤直也、同副課長 塚田美和子、同副課長 前角隆夫、企画係長 内山陽平、企画係

主事 櫻井美沙子

4 傍聴人 0人

5 会議に付議した事件

議案第65号 上越市学校施設長寿命化計画の策定について

議案第66号 上越市いじめ防止対策等専門委員会委員の委嘱及び解任について

教育長開会宣言 午後2時

会議録署名委員の指名 本間 倫子 委員

教育長 議案第65号 上越市学校施設長寿命化計画の策定について、説明を求める。

教育総務課長 本計画は、学校施設の40年程度の改築時期を、20年ごとに改修などを行うことにより、最長80年程度まで延長させることを目的にした理念や考え方、手法をまとめた方針計画である。

計画期間は、上位計画である上越市公共施設等総合管理計画とあわせて、令和12年度までとしており、5年程度を目安に、学校を取りまく環境の変化や事業の進捗状況、施設の劣化状況等を確認し、必要に応じて見直しを行うこととしている。

今後の個別具体的な改修時期や内容の選定については、本計画で定める基本方針の下、財政計画との整合や学校の適正配置としての複式学級の解消に向けた重点取組の進捗状況、あるいは国庫補助金の活用などを考慮しながら毎年度改修事業等を決定し、予算化した上で整備を進めていくというものである。

なお、計画案は 9 月及び 12 月議会開会中の文教経済常任委員会の所管事務調査において説明し、意見を反映している。主な修正点は、コスト比較のグラフに説明などを加えて分かりやすくしたことや、他の計画との整合を図るための文言整理と数値等の時点修正を行ったことであり、計画そのものは変えていない。

教 育 長	議案について意見、質問を求める。 始めに、大項目 1 背景・目的について意見、質問を求める。
全 委 員	意見、質問なし
教 育 長	次に、大項目 2 学校施設の目指すべき姿について意見、質問求める。
中 野 委 員	上越市 6 次総合計画の抜粋の中に地域、家庭との連携を強化し、子どもたちが抱える多様で複雑な問題の解決を図るとともに、子どもを地域で育てる機運を醸成するとあるが、教育環境の整備の点でハード面ではどのようなことを実施するのか。例えば城北中学校は、地域と連携するために玄関の近くに図書館を設置したり、調理室を独立させたりして活用できるようにしている。また、直江津小学校には地域連携室があり、地域の方が作品展示や交流を行っている。
教育総務課長	6 次総合計画には、教育環境について、ソフト面で目指すべき姿が掲載されている。このことを踏まえ、図書室や調理室の利活用など地域の方の利用のしやすさなど地域に愛される施設の在り様を施設整備の観点からも目指していく。
教 育 長	大項目 3 学校施設の実態について意見、質問を求める。
中 野 委 員	学校は全て指定避難所か。
教育総務課長	大多数が避難所として指定されているが、全てではない。
中 野 委 員	どのくらいの割合か。
教 育 部 長	70 校のうち 68 校が避難所に指定されていると記憶している。
中 野 委 員	新たな学級数を確保する必要性も見込まれるとあるが、文部科学省が 2021 年から 5 年計画で 35 人学級への移行を行うため、学級数を確認していかなければならないが、この文章で変更はないか。
教 育 長	ここで書かれているのは特別支援学級の増加と少人数学級により、新たな学級数の確保が必要になるということである。
教 育 部 長	新潟県は大分前から学級の人数を小学 1、2 年生については 32 人、小学 3 年生から中学 3 年生までは 35 人で運用している。上越市の学校の中で、学級の人数が最も多いのは春日小学校であり、1、2 年生で 30 人、5、6 年生で 36 人である。1、2 年生については定数を下回っているが、5、6 年生については定数を少し超えている。上越市全体の子どもの数や入学する子どもたちの数を考慮し、クラス編成を行っていく中で、国が学級の人数の定員の采配を行っていくのであればそれに応じるが、新潟県はさらに先んじて少人数を打ち出すことも考えられるため、今後も推移を見守りながら対応していく。
中 野 委 員	今までは加配の数によって学級の人数が決まっていたが、法で定められるので、

教 育 長	<p>学級数に応じて配当人数が決まる。法改正によりすべて一律になったのは極めて大きいことである。</p> <p>大項目 4 学校施設整備の基本的な方針について意見、質問を求める。</p>
中 野 委 員	<p>複式学級の解消が重点課題として書かれているが、教員と子どもとのつながりや教員の負担、子どもたちに与える影響など様々な面から、適正規模の学級は極めて大事だと思っている。複式学級を解消する方法は様々あり、その中でも必要だと考えるのは、小学校と中学校の校舎を一緒にすることである。上越市は全ての学校で小中一貫教育を行っているが、校舎が一緒になっていない。小中学校の校舎を一緒にすれば、それぞれの教員が同じ教務室に入り、先生方の人数が増えるため、ゆとりができる。また、5、6年生の学級を教科担任制で運用することも可能になる。少子化が進む中でこのような方法をとれば、望ましい環境を実現できるのではないかと思う。県内でも十日町や長岡市、粟島浦村などで実施されている。上越市も地域の方が学校をサポートするという機運を失くさないように、地域の方の自主性を汲みながら、複式学級を解消するための方法として、校舎を一緒にするという含めて考えていってもらいたい。長寿命化計画に適正配置基準の数字だけを載せるだけではなく、そのような対応を載せた方が良いと考える。</p>
教 育 長	<p>適正配置については、長寿命化計画の中で挙げられているものであり、具体的な中身については、適正配置基準や重点取組の中で学校の実用に応じて実効性のある方策を行っていくこととしている。複式学級の解消が望ましい学習環境の実現に直結すると考えている訳ではなく、施設の設備、人数、地域との結び付きなど様々な面から、地域の実態や地域の願いに沿った、最善の方法を考えていきたい。重点取組に記載のように一貫校、オープンスクールなどの手法もあり、統廃合だけが結論というわけではなく、実態に合った方法があるが、子どもの少人数化は予想以上であり、従来よりも広域的に望ましい学習環境について考えていかなければならない。それが良いか悪いかということではないので二項対立ではないが、あくまで子どもの望ましい学習環境を模索していく。</p>
教 育 長	<p>大項目 5 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等について、意見、質問を求める。</p>
中 野 委 員	<p>現在、地域連携室を設置している学校は何校あるのか。また、元々設置しているのか、空き教室を地域連携室として活用しているのか。</p>
教育総務課前角副課長	<p>地域連携室を設置している学校が何校かについては正確に把握していないが、従来からある学校は空き教室を地域連携室として活用しており、新しい学校も地域と協議して地域連携室を設けるといことも増えている。</p>
中 野 委 員	<p>地域連携室がなければ地域の方が学校へ来ても集まれる場所がないため、設置していない場合は新たに設置していただきたい。</p> <p>また、点検について、事後改修にならないように、学校関係者が行う日常点検を怠らないようにしてほしい。</p>
教 育 長	<p>大項目 6 長寿命化の実施計画について意見、質問を求める。</p>
全 委 員	<p>意見、質問なし</p>
教 育 長	<p>それでは、議案第 65 号について、ご承認いただけるか。</p>
	<p>原案どおり承認</p>
教 育 長	<p>議案第 66 号 上越市いじめ対策専門委員会委員の委嘱及び解任について、説明を求める。</p>

教育総務課長 上越市いじめ防止対策等専門委員会は、教育委員会の諮問に応じ、いじめ防止等のための対策について専門的知見から調査研究並びに審議するとともに、学校における重大事態に係る事実関係の調査を行うために設置しているものである。

このたびの委嘱及び解任は、休暇中で今後休業となる委員を交代するものであり、任期は、前任者の残任期間である令和2年12月22日から令和3年7月31日までである。

教 育 長 議案について意見、質問を求める。

全 委 員 意見、質問なし

教 育 長 それでは、議案第66号について、ご承認いただけるか。

原案どおり承認

閉会宣言 午後2時50分

令和3年1月25日

上越市教育委員会

教育長 早川 義裕

会議録署名委員 本間 倫子